

注意

1. 受給者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所（住民票）を異動したことにより児童手当の受給事由が消滅した場合には、この届は提出する必要はありません。
2. 6の（7）又は7を○で囲んだ場合は、（ ）内にその理由を具体的に記入してください。
3. 全ての児童が18歳に達する日以後最初の3月31日を経過したことにより、児童手当の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。
4. 6の（6）は、児童自立生活援助、委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

備考 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。